

# 財務状況把握の結果概要

四国財務局融資課

(対象年度: 令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
香川県	直島町

## ◆基本情報

財政力指数	0.45	標準財政規模(百万円)	2,138
R4.1.1人口(人)	3,009	令和3年度職員数(人)	69
面積(K㎡)	14.22	人口千人当たり職員数(人)	22.9

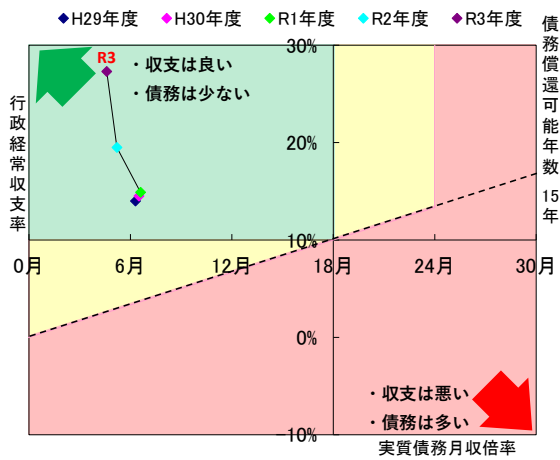
## ◆国勢調査情報

(単位: 人)

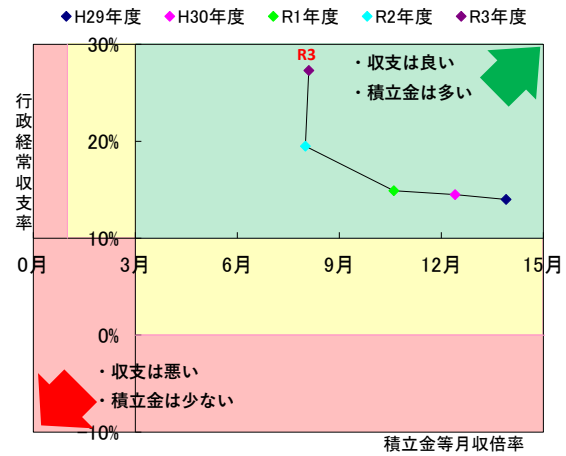
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	3,325	359	10.8%	1,955	58.8%	1,009	30.4%	131	7.8%	586	34.7%	971	57.5%
H27年	3,139	313	10.0%	1,750	55.8%	1,073	34.2%	92	5.7%	585	36.4%	929	57.8%
R2年	3,103	312	10.1%	1,756	56.6%	1,035	33.4%	90	5.4%	654	39.0%	933	55.6%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	香川県平均		12.1%		56.2%		31.8%		4.8%		25.1%		70.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

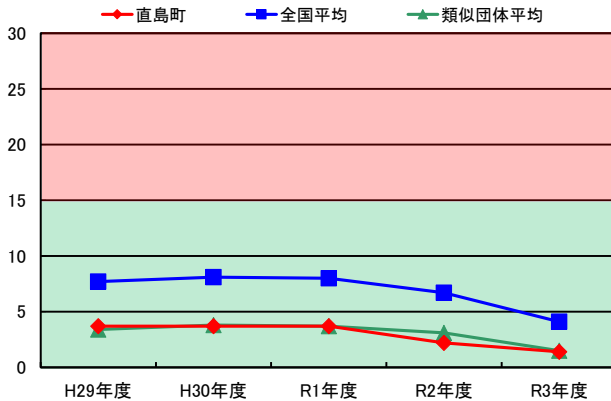
類似団体区分
町村 I-1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 香川県 平均値
債務償還可能年数	3.7年	3.7年	3.7年	2.2年	<b>1.4年</b>	1.5年	4.1年	4.7年
実質債務月収倍率	6.3月	6.5月	6.6月	5.2月	<b>4.6月</b>	4.0月	6.5月	7.3月
積立金等月収倍率	13.9月	12.4月	10.6月	8.0月	<b>8.1月</b>	12.7月	7.1月	6.6月
行政経常収支率	14.0%	14.5%	14.9%	19.5%	<b>27.3%</b>	21.7%	15.3%	15.0%

※平均値は、いずれもR3年度

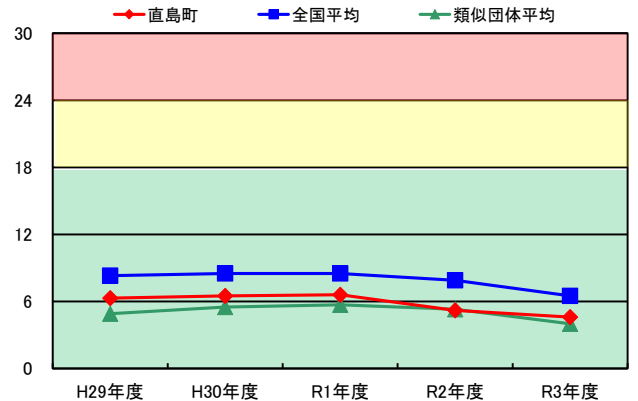
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



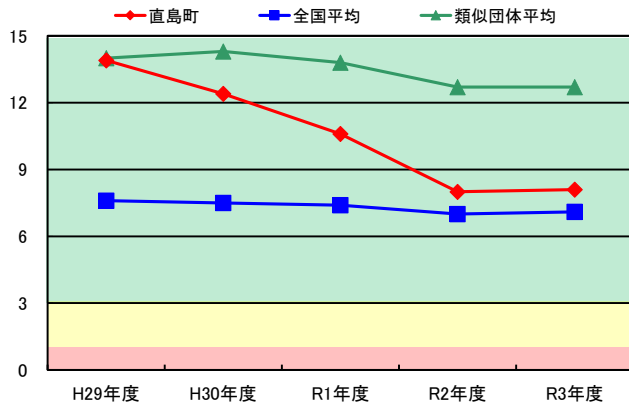
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



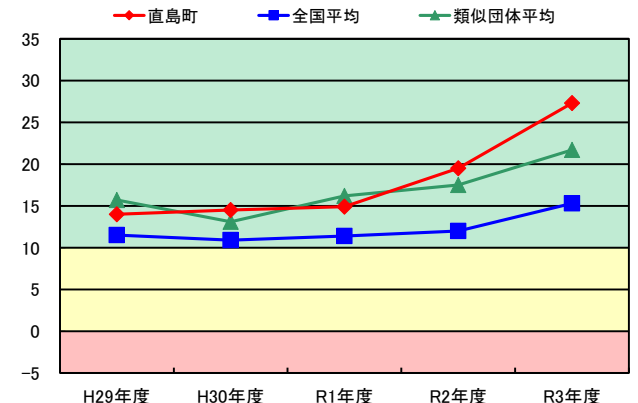
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



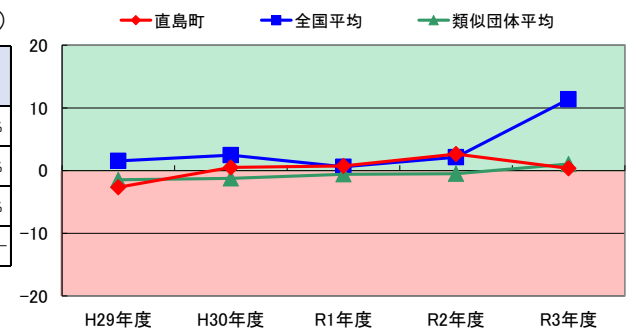
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

(R3年度)

健全化判断比率	直島町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

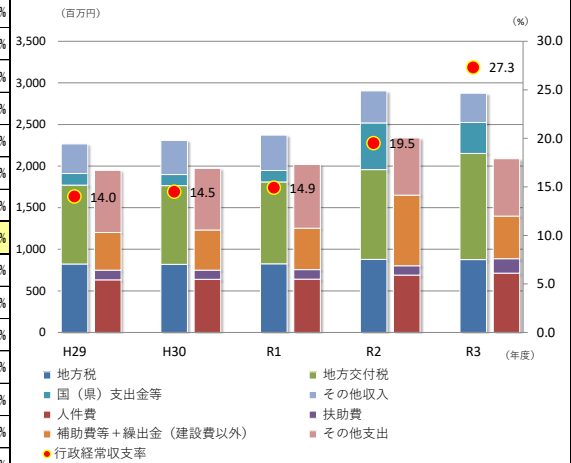
- ※ 1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※ 2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
- ※ 3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- ※ 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※ 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※ 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

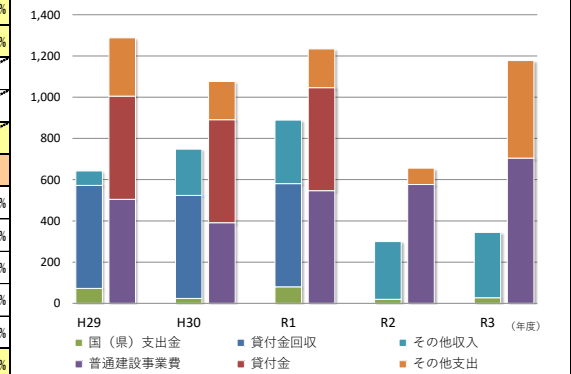
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	822	818	825	879	<b>876</b>	30.5%	574	15.5%
地方譲与税・交付金	89	89	92	106	<b>127</b>	4.4%	178	4.8%
地方交付税	949	946	983	1,078	<b>1,277</b>	44.4%	2,070	55.8%
国(県)支出金等	139	134	138	562	<b>372</b>	12.9%	745	20.1%
分担金及び負担金・寄附金	76	106	109	77	<b>78</b>	2.7%	46	1.2%
使用料・手数料	189	213	222	149	<b>143</b>	5.0%	57	1.5%
事業等収入	4	3	3	53	<b>3</b>	0.1%	41	1.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>2,267</b>	<b>2,310</b>	<b>2,373</b>	<b>2,904</b>	<b>2,875</b>	100.0%	<b>3,710</b>	100.0%
人件費	632	640	641	689	<b>714</b>	24.8%	698	18.8%
物件費	723	718	745	669	<b>673</b>	23.4%	815	22.0%
維持補修費	5	5	6	6	<b>5</b>	0.2%	106	2.9%
扶助費	117	110	115	113	<b>173</b>	6.0%	323	8.7%
補助費等	177	193	211	592	<b>237</b>	8.2%	661	17.8%
繰出金(建設費以外)	276	290	285	256	<b>275</b>	9.6%	349	9.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	20 (-)	17 (-)	15 (-)	12 (-)	<b>10</b> (-)	0.4%	10 (0)	0.3%
<b>行政経常支出</b>	<b>1,950</b>	<b>1,973</b>	<b>2,018</b>	<b>2,338</b>	<b>2,088</b>	72.6%	<b>2,960</b>	79.8%
<b>行政経常収支</b>	<b>317</b>	<b>337</b>	<b>355</b>	<b>567</b>	<b>788</b>	27.4%	<b>749</b>	20.2%
特別収入	43	45	51	40	<b>71</b>		294	
特別支出	-	22	-	-	<b>-</b>		131	
<b>行政収支(A)</b>	<b>360</b>	<b>360</b>	<b>406</b>	<b>607</b>	<b>859</b>		<b>913</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	72	23	80	20	<b>28</b>	8.0%	563	54.7%
分担金及び負担金・寄附金	3	-	1	-	<b>0</b>	0.1%	58	5.6%
財産売却収入	-	0	-	-	<b>0</b>	0.0%	14	1.3%
貸付金回収	500	500	500	-	<b>-</b>	0.0%	24	2.3%
基金取崩	67	225	307	280	<b>317</b>	91.9%	371	36.0%
<b>投資収入</b>	<b>642</b>	<b>748</b>	<b>889</b>	<b>300</b>	<b>344</b>	100.0%	<b>1,029</b>	100.0%
普通建設事業費	505	391	546	577	<b>705</b>	204.6%	1,274	123.7%
繰出金(建設費)	-	50	-	3	<b>31</b>	9.1%	20	1.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	3	0.3%
貸付金	500	500	500	-	<b>-</b>	0.0%	24	2.3%
基金積立	283	135	188	77	<b>441</b>	128.1%	528	51.3%
<b>投資支出</b>	<b>1,288</b>	<b>1,076</b>	<b>1,234</b>	<b>656</b>	<b>1,178</b>	341.9%	<b>1,848</b>	179.5%
<b>投資収支</b>	<b>▲646</b>	<b>▲328</b>	<b>▲346</b>	<b>▲357</b>	<b>▲833</b>	▲241.9%	<b>▲818</b>	▲79.5%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	760 (90)	682 (90)	660 (80)	244 (80)	<b>280</b> (120)	100.0%	451 (60)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>760</b>	<b>682</b>	<b>660</b>	<b>244</b>	<b>280</b>	100.0%	<b>451</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	776 (81)	878 (88)	877 (93)	460 (98)	<b>422</b> (104)	150.8%	431 (119)	95.6%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>776</b>	<b>878</b>	<b>877</b>	<b>460</b>	<b>422</b>	150.8%	<b>431</b>	95.6%
<b>財務収支</b>	<b>▲16</b>	<b>▲196</b>	<b>▲217</b>	<b>▲216</b>	<b>▲142</b>	▲50.8%	<b>20</b>	4.4%
収支合計	<b>▲302</b>	<b>▲164</b>	<b>▲157</b>	<b>34</b>	<b>▲116</b>		<b>115</b>	
償還後行政収支(A-B)	<b>▲416</b>	<b>▲517</b>	<b>▲471</b>	<b>147</b>	<b>437</b>		<b>482</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,199 (3,842)	1,257 (3,646)	1,315 (3,429)	1,268 (3,213)	<b>1,117</b> (3,071)		<b>▲993</b> (3,653)	
積立金等残高	2,642	2,390	2,114	1,945	<b>1,953</b>		4,678	

(百万円)

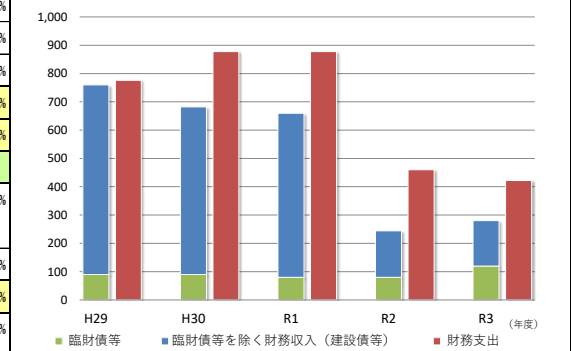
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



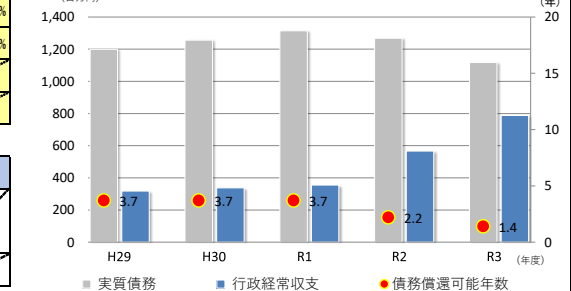
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると、当方の診断基準(18か月)を下回って推移しており、令和3年度(診断対象年度)においても、4.6か月(補正後)と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率4.6か月は、類似団体平均値(4.0か月)と比較すると上回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度では27.3%(補正後)と、当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率27.3%は、類似団体平均値(21.7%)と比較すると上回っている。

また、令和3年度の債務償還可能年数1.4年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っており、類似団体平均値(1.5年)と同水準となっている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成27年度から低下傾向にあり、令和3年度は、8.1か月(補正後)となっているが、当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率8.1か月は、類似団体平均値(12.7か月)と比較すると下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

## ●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.2年	1.5年	5.3年	3.7年	3.7年	3.7年	2.2年	1.4年	1.5年
実質債務月収倍率	▲2.8月	▲3.2月	0.6月	3.8月	6.1月	6.3月	6.5月	6.6月	5.2月	4.6月	4.0月
積立金等月収倍率	14.3月	15.6月	16.4月	15.5月	14.8月	13.9月	12.4月	10.6月	8.0月	8.1月	12.7月
行政経常収支率	21.4%	21.9%	21.7%	20.7%	9.5%	14.0%	14.5%	14.9%	19.5%	27.3%	21.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## (1) 債務系統について

直近10年間、債務高水準となっていない。

町民会館建設事業(平成25～26年度、起債額761百万円)及び一般廃棄物処理事業(平成25～27年度、起債額860百万円)の実施により、地方債発行額が地方債元金償還額を大幅に上回り地方債現在高が増加したが、平成29年度以降、地方債発行額を地方債元金償還額以内に抑えてきたことにより地方債現在高は減少傾向にある。一方で、積立金等残高は、財源不足による財政調整基金の取崩しや事業執行に伴うその他特定目的基金の取崩しにより、減少傾向となっており、実質債務は平成28年度以降、11～13億円程度とほぼ横ばいで推移している。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地方債発行額	647	830	1,592	1,335	750	760	682	660	244	280
地方債元金償還額	692	663	661	660	667	776	878	877	460	422
地方債現在高	2,003	2,170	3,100	3,775	3,858	3,842	3,646	3,429	3,213	3,071
積立金等残高	2,487	2,744	2,984	3,028	2,728	2,642	2,390	2,114	1,945	1,953
実質債務※	▲ 485	▲ 575	116	747	1,130	1,199	1,257	1,315	1,268	1,117

※ 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額(直島町は0)－積立金等残高

## (2) 積立系統について

直近10年間、積立低水準となっていない。

積立金等残高は、上記【(1)債務系統について】に記載のとおり、平成28年度以降、財源不足による財政調整基金の取崩しや事業執行に伴うその他特定目的基金の取崩しにより、減少傾向となっている。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
積立金等残高	2,487	2,744	2,984	3,028	2,728	2,642	2,390	2,114	1,945	1,953
歳計現金	167	226	400	358	318	165	220	277	321	195
財政調整基金	1,418	1,569	1,568	1,611	1,308	1,169	974	784	798	798
減債基金	15	59	111	209	208	198	174	150	126	136
その他特定目的基金	887	891	906	850	895	1,111	1,021	903	700	824

## (3) 収支系統について

直近10年間、収支低水準となっていない。

令和2年度及び3年度は、国の財政措置により普通交付税が増加したことを主因として行政経常収入が大幅に増加し、行政経常収支率が上昇している。

○行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円、%)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
行政経常収入	2,081	2,098	2,177	2,334	2,199	2,267	2,310	2,373	2,904	2,875
行政経常支出	1,637	1,637	1,703	1,850	1,990	1,950	1,973	2,018	2,338	2,088
行政経常収支※1	445	461	474	484	210	317	337	355	567	788
行政経常収支率※2	21.4	21.9	21.7	20.7	9.5	13.9	14.6	14.9	19.5	27.3

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

## (4) 今後の見通しについて

貴町においては、令和3年度に「直島町財政見通し(計画期間:令和4年度～8年度)」を策定している。当方において、当該計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和8年度)は以下のとおり。

指標	R3年度	R8年度	備考
		R3年度との比較	
債務償還可能年数	1.4年	0.5年 短期化する見通し	行政経常収支は減少するものの、下記のとおり実質債務が大幅に減少すると見込まれるため。
実質債務月収倍率	4.6月	1.3月 低下する見通し	今後大型建設事業は少ない見通しとなっており、地方債現在高の減少に伴い実質債務が減少すると見込まれるため。
積立金等月収倍率	8.1月	7.9月 低下する見通し	一般財源不足に対応するための財政調整基金の取崩し及び事業執行によるその他特定目的基金の取崩しを見込んでいるため。
行政経常収支率	27.3%	20.7% 低下する見通し	地方交付税や国(県)支出金等の行政経常収入の減少を主因として、行政経常収支の減少を見込んでいるため。

## (5) その他の留意点について

## ①人口減少抑制への取組みについて

アートな島として名高い貴町は、その知名度を背景として、ベネッセアートサイト直島などの観光産業との連携・展開を図るとともに、若者の定住促進を進め、賑わいと活力のあるしまづくりに取り組んでいる。併せて、三菱マテリアル株式会社直島製錬所及びその関連企業を中心とした島内事業所の社宅建設における補助の実施や町独自の宅地開発・分譲など、定住促進に努めてきた結果、令和2年国勢調査における年少人口及び生産年齢人口については、平成27年調査時と同水準の人口を維持する結果につながっている。

今後は、「直島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における、これまでの空き家等住環境整備の課題への対応や、産業振興による雇用拡大への取組みとともに、令和7年度開催予定の第6回瀬戸内国際芸術祭と同時期に開館となる新美術館の誘客効果を最大限に取り込み、更なるホスピタリティの向上等観光客の受入環境の充実が望まれる。

併せて、国の方針である「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、デジタルの力を活用した社会課題の解決や地域の魅力向上に努め、引き続き「人口減少を抑える」及び「人口減少に備える」ための各種施策への取組強化に期待したい。

## ②今後の財政運営について

貴町の令和3年度の財務状況(債務償還能力、資金繰り状況)は、留意すべき状況にないと考えられる。また、公共施設とインフラ全体の将来の更新費用(1か年当たり約4億円)を織り込んだ「直島町財政見通し(計画期間:令和4年度～令和8年度)」の計画最終年度(令和8年度)においても、財務状況は留意すべき状況にないと見込まれる。

このような状況・見通しではあるものの、貴町は離島という地理的な条件等により、他会計への繰出金が多い(令和3年度決算 診療所事業特別会計:216百万円、簡易水道事業会計:115百万円、下水道事業特別会計:144百万円)という財政上の課題を抱えている。更には、貴町が現在計画している大型建設事業は、消防団屯所整備事業のみとなつてはいるが、保有する公共施設の中には、学校教育系施設、子育て支援施設等旧耐震基準で建築された施設もあり、急な更新対応が必要となる場面も想定される。

以上のような状況を踏まえ、今後とも財政負担の軽減を図るため、投資的経費の平準化、公共施設等の健全な維持管理、基金への計画的な積立等、長期的展望に立脚した財政運営に努めていくことに期待したい。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリング等を踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位:千円)

No.	補正科目	理由
1	行政収入/分担金及び負担金・ 寄付金	令和3年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (61,808)
2	投資収入/分担金及び負担金・ 寄付金	令和3年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲61,808)
3	行政収入/分担金及び負担金・ 寄付金	令和2年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (60,996)
4	投資収入/分担金及び負担金・ 寄付金	令和2年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲60,996)
5	行政収入/分担金及び負担金・ 寄付金	令和1年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (94,736)
6	投資収入/分担金及び負担金・ 寄付金	令和1年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲94,736)
7	行政収入/分担金及び負担金・ 寄付金	平成30年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (89,680)
8	投資収入/分担金及び負担金・ 寄付金	平成30年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲89,680)
9	行政収入/分担金及び負担金・ 寄付金	平成29年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (59,102)
10	投資収入/分担金及び負担金・ 寄付金	平成29年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲59,102)

## ○財務指標への影響

財務指標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数 (補正前)	4.6年	5.0年	5.0年	2.5年	1.5年
債務償還可能年数 (補正後)	3.7年	3.7年	3.7年	2.2年	1.4年
実質債務月収倍率 (補正前)	6.5月	6.7月	6.9月	5.3月	4.7月
実質債務月収倍率 (補正後)	6.3月	6.5月	6.6月	5.2月	4.6月
積立金等月収倍率 (補正前)	14.3月	12.9月	11.1月	8.2月	8.3月
積立金等月収倍率 (補正後)	13.9月	12.4月	10.6月	8.0月	8.1月
行政経常収支率 (補正前)	11.7%	11.1%	11.4%	17.7%	25.8%
行政経常収支率 (補正後)	14.0%	14.5%	14.9%	19.5%	27.3%